



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ  
コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 松崎 善則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理本部本部長 (氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

定時株主総会開催予定日 2023年6月26日

配当支払開始予定日

2023年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	130,135	9.9	6,362	278.0	6,900	144.1	4,341	492.6
2022年3月期	118,384	2.7	1,683		2,827		732	

(注) 包括利益 2023年3月期 4,287百万円 (596.8%) 2022年3月期 615百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	152.37		13.6	11.4	4.9
2022年3月期	25.71		2.4	4.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 348百万円 2022年3月期 588百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	61,184	33,702	55.1	1,182.72
2022年3月期	59,703	30,069	50.4	1,055.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,702百万円 2022年3月期 30,069百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,258	1,255	5,979	8,562
2022年3月期	6,891	215	8,000	5,593

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		7.00		12.00	19.00	541	73.9	1.8
2023年3月期		12.00		35.00	47.00	1,339	30.8	4.0
2024年3月期(予想)		17.00		38.00	55.00		32.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,300	6.3	7,000	10.0	7,420	7.5	4,830	11.2	169.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	30,213,676 株	2022年3月期	30,213,676 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,718,392 株	2022年3月期	1,718,367 株
期中平均株式数	2023年3月期	28,495,301 株	2022年3月期	28,497,881 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	118,434	10.2	6,430	139.4	6,717	91.9	4,503	
2022年3月期	107,482	5.4	2,685		3,501		684	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	158.05	
2022年3月期	24.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	57,075	33,305	33,305	29,456	58.4	1,168.79		
2022年3月期	55,283	29,456	29,456		53.3	1,033.72		

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,305百万円 2022年3月期 29,456百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次項以降の添付資料をご参照ください。

添付資料

○目 次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 20
6. その他	P. 21
(1) 役員の変動	P. 21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かい、緩やかに復調傾向となりました。一方、原材料価格の上昇や円安等による物価上昇に加え、世界各国での景気後退リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いています。衣料品小売業界においても、人流回復等により事業環境は改善したものの、原材料高や急激な為替変動等、厳しい経営環境も継続しました。

このような状況の下、当社は2023年3月期のグループ経営方針に「感動提供 すてきな接客 すてきな商品 ヒトのチカラ モノのチカラ」を掲げました。創業以来、経営をはじめ日々の営業活動においても常にお客様視点を判断軸とし、ヒト（接客・サービス）、モノ（商品）、ウツワ（施設・空間・環境）をバランス良く磨き上げることで、お客様に感動を提供してきたことが当社の強みであると認識しています。この強みに一層磨きをかけ、当社の価値創造の基盤となるお客様価値を高めることを起点に、全てのステークホルダーの価値をバランス良く向上させることを目指しました。

「感動提供」の実現に向けて、既存店を回復させることを重点戦略に定め、「感動接客-販売力の底上げ」、「感動クリエイション-商品力の底上げ」、「新たなUAへの挑戦-積極的なトライアンドエラー」に取り組みました。

「感動接客」では、社会経済活動の正常化に伴い人流回復が進み、小売既存店売上高前期比（単体）は116.3%と、実店舗が大きな回復を見せました。接客品質向上に向けた教育等の取り組みも奏功し、日々のきめ細かな接客に対するお客様からの感謝の数が増加しました。通販サイトでのスタッフスタイリング等の投稿を増やしコンテンツ経由売上が伸長するなど、OMO（\*）施策も積極推進しています。定価販売を徹底強化するべく、商品の魅力を的確に伝えた結果、セール販売を抑制したものの、小売+ネット通販既存店買上客数前期比（単体）は100.8%と前期並みを維持し、小売+ネット通販既存店客単価（単体）を前年の110.3%と大きく改善させました。これらの結果、小売+ネット通販既存店売上高前期比（単体）は111.2%となりました。

（\*）OMO： Online Merges with Offlineの略。オンラインとオフラインの融合を指す。

「感動クリエイション」では、品番数を絞り商品1点1点のクオリティを高めることに注力しました。併せて、適正な調達を行ったほか、セール期間の短縮、セール対象品や値下げ率を精査することによりセール販売をおさえるなどマーチャンダイジングの精度向上にも取り組みました。これらの結果、定価販売構成比が前年から大幅に向上し、売上総利益率が前期から改善しました。

「新たなUAへの挑戦」では、次期中期経営計画に向けて、既存ブランドの再編に加えて、事業領域とお客様層の拡大を企図した新規ドメインやブランドの開発等に着手しました。

これらの重点戦略を下支えしつつ、当社の持続的成長も担保するベース戦略として「ES（\*）推進」、「DX推進」、「サステナビリティ推進」の3つの戦略も実行しました。

（\*）ES： Employee Satisfactionの略。従業員満足を指す。

感動提供の源となる従業員に対する「ES推進」では、報酬と働き甲斐の両面からの従業員エンゲージメント向上に向けて、昇格制度や報酬設計などの各種制度や人事関連施策を見直しました。従業員意識調査結果を踏まえて、モチベーションやスキルの向上を望む従業員に対する教育機会を充実させたほか、教育体系の立案にも着手しました。適材適所の人材配置や異動の活発化に向けた仕組みの構築準備も進めました。

「DX推進」では、生産背景の生産性向上等に向けた基盤の構築と、デジタル技術を活用したお客様体験価値の向上に向けた取り組み等を進めました。基盤の構築については、データ活用による生産背景の最適化と物流の効率化を目指した、基幹システムの刷新準備を進めました。お客様体験価値の向上への取り組みでは、自社通販サイトにおいて、さらなる利便性改善に向けたシステム改修と、在庫配分の適正化や実店舗在庫の引き当て販売などの課題解決を重ねました。加えて、SNSの戦略的運用により商品やブランドの認知拡大を

図ったほか、自社通販サイトでのスタッフスタイリングや動画、商品紹介コメント等のコンテンツを拡充し閲覧数や経由売上を伸ばすなど、お客様との接点を広げました。お客様との接点をより一層拡大させることで、当社との関係性の深いロイヤルカスタマーを増やすべく、会員プログラムの改定準備も進行了しました。

当社がお客様や社会から持続的なご支持を得るための「サステナビリティ推進」では、当社のサステナビリティ活動を「SARROWS (サローズ)」と名付け、社内外に理解浸透を図りました。「SARROWS」で定めている3つの活動目標の達成に向けて、環境配慮商品の定義付けやサプライチェーンに対する人権方針の策定等を進めました。

出退店については、引き続き慎重に精査したうえで、トレンドマーケットで1店舗の出店、3店舗の退店、ミッド・トレンドマーケットで2店舗の出店、1店舗の退店、アウトレットで1店舗の出店、1店舗の退店を実施した結果、当連結会計年度末の小売店舗数は189店舗、アウトレットを含む総店舗数は215店舗となりました。

連結子会社の状況については、株式会社コーエン（決算月：1月）、海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）とも増収となりました。出退店については、株式会社コーエンは2店舗の出店、14店舗の退店により当連結会計年度末の店舗数は75店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司は1店舗の出店により当連結会計年度末の店舗数は8店舗となっています。

以上により、グループ全体での新規出店数は7店舗、退店数は19店舗、当連結会計年度末の店舗数は298店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比9.9%増の130,135百万円となりました。売上総利益は前期比13.7%増の67,178百万円となり、売上総利益率は前期から1.7ポイント増の51.6%となりました。これは在庫の調達をコントロールし、値引きを抑制したことなどによるものです。販売費及び一般管理費は各項目で売上回復に伴う変動費の増加などにより前期比5.9%増の60,816百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は6,362百万円（前期比278.0%増）、経常利益は6,900百万円（前期比144.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は4,341百万円（前期比492.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、41,604百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が2,969百万円、流動資産のその他が128百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて7.8%減少し、19,580百万円となりました。

これは、基幹システム刷新に向けた準備などにより無形固定資産が325百万円増加した一方、不採算店舗の退店や減価償却等により建物及び構築物を始めとする有形固定資産が262百万円、差入保証金が422百万円それぞれ減少したこと、及び繰延税金資産が905百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、61,184百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、23,451百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が871百万円、未払法人税等が641百万円、賞与引当金が1,216百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が5,296百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて4.0%減少し、4,030百万円となりました。

これは、主として店舗の退店に伴い、資産除去債務が161百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し27,482百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、33,702百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により4,341百万円増加した一方、配当金の支払により683百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,969百万円増加し、当連結会計年度末には、8,562百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は10,258百万円(前連結会計年度比3,367百万円収入増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,548百万円、減価償却費874百万円、賞与引当金の増加額1,216百万円、仕入債務の増加額870百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額825百万円、棚卸資産の増加額92百万円、持分法による投資利益348百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,255百万円(前連結会計年度比1,470百万円支出増)となりました。

これは、主に店舗の退店による差入保証金の回収による収入539百万円、関係会社出資金の売却による収入1,102百万円があった一方、基幹システム刷新に向けた準備等による無形固定資産の取得による支出768百万円、長期前払費用の取得による支出1,431百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,979百万円(前連結会計年度比2,021百万円支出減)となりました。

これは、短期借入金の純減少額が5,296百万円、配当金の支払額683百万円があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しており、持続的な成長拡大・業績の向上を図ることで1株当たり利益の拡大を図るとともに、業績に連動した安定的な配当、株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により、株主価値の極大化を図ることを基本方針としています。

2023年3月期につきましては期末配当金を1株につき35円、年間配当金を1株につき47円(配当性向30.8%、DOE4.0%)とさせていただく予定です。なお、2023年3月期のROEは13.6%となりました。

次期の利益配当金につきましては、中間配当金：1株につき17円、期末配当金：1株につき38円、年間配当金：1株につき55円、予想配当性向32.4%)とさせていただく予定です。

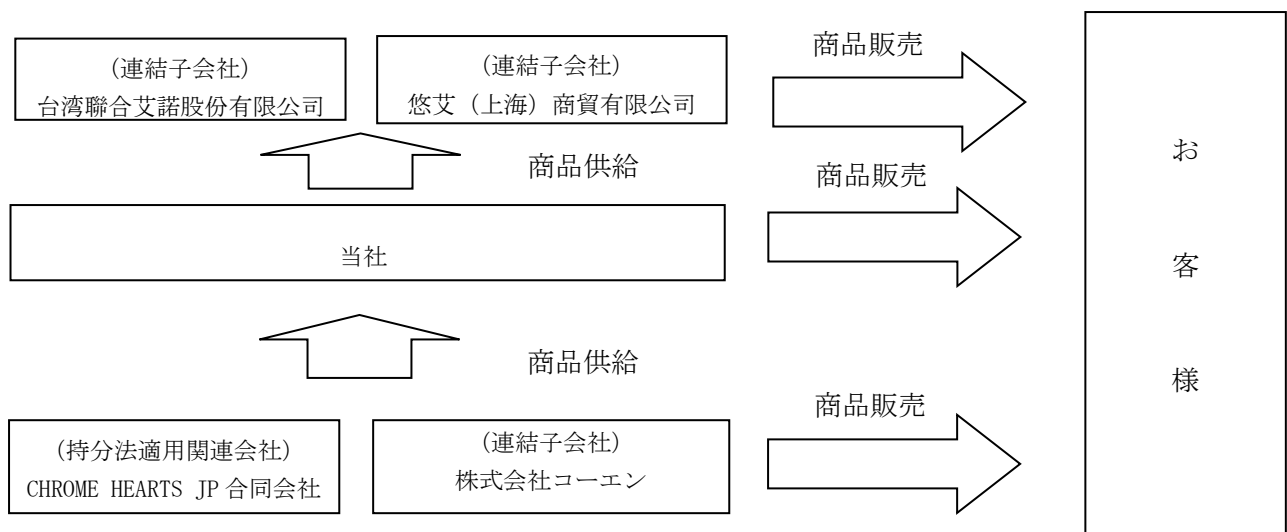
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社㈱コーエン、連結子会社台湾聯合艾諾股份有限公司、連結子会社悠艾（上海）商貿有限公司、関連会社 CHROME HEARTS JP 合同会社の計5社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任4名
(連結子会社) 台湾聯合艾諾股份有限公司	台湾台北市	60百万 新台幣ドル	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任3名
(連結子会社) 悠艾（上海）商貿有限公司	中国上海市	50百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) CHROME HEARTS JP合同会社 (注)	東京都中央区	100百万円	CHROME HEARTS ブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアの小売	15.0%	役員の兼任1名

(注) 合同会社については、議決権の所有割合の欄には資本金に対する出資割合を記載しています。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は1989年10月の創業時に「日本の生活文化のスタンダードを創造することで社会に貢献する」という主旨の「設立の志」を掲げました。当社ではこの創業の志について、本質を変えず常に時代に即した表現へ改定を行いながら「経営理念」として掲げ続けており、これを全取締役・従業員の職務執行上の拠り所としています。

また、当社は「5つの価値創造」を経営理念の中に包含しています。5つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先様価値」「社会価値」「株主様価値」であり、当社に関わるすべてのステークホルダーの価値を高めていくことを会社の使命としています。

当社ではこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを経営の基本方針としています。

昨今、持続可能な社会の実現に向け、環境、社会、ガバナンスを重視した企業経営の重要性がますます高まっています。「5つの価値創造」を基本に、サステナビリティ課題への取り組みを主体的に進めるため、2020年5月に「サプライチェーン」「資源」「コミュニティ」「人材」「ガバナンス」の5つのテーマを設定しました。

これらに加え、2022年8月には小売業界・ファッション業界が持つ課題としてステークホルダーの皆様から特に注目の高い、サーキュラリティ・カーボンニュートラル・ヒューマニティという3つのカテゴリーに紐づく7つの数値について、2031年3月期を最終年度とした目標を設定しました。これらの目標の達成に向け具体的な取り組みを進め、その進捗や活動内容を積極的に発信してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社では上記の経営理念および「5つの価値創造」の実現に向け、2023年5月に2033年3月期を最終年度とする長期ビジョン「美しい会社ユナイテッドアローズ、真善美を追求し続けることでサステナブルな社会の実現に貢献し、お客様に愛され続ける高付加価値提供グループになる」を発表しました。

長期ビジョン達成時において、当社は高感度・高付加価値ライフスタイル提供グループでありたいと考えています。これは創業来掲げている日本の生活文化のスタンダードの創造であり、日本において高感度な生活をするために当社が欠かせない存在であることです。ファッションを軸にした既存ドメインでの成長拡大に加え、アパレル以外の領域への進出も検討・実施し、業容と顧客層を拡大させることで生活文化のスタンダードの創造と長期ビジョンの達成を目指します。

長期ビジョンに基づく2033年3月期の定量目標として、以下を目指してまいります。

- ・連結売上高 2,500億円
- ・連結営業利益 250億円
- ・連結営業利益率 10.0%

同時に2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「感動提供 お客様と深く広く繋がる」を発表しました。長期ビジョンの達成に向けた最初の3年間として、OMOの取り組みを軸に既存のお客様との関係性を深めながら新たな事業開発を進め、業容とお客層を拡大させていきます。

新中期経営計画は、UA CREATIVITY 戦略、UA MULTI 戦略、UA DIGITAL 戦略の3つの戦略で構成されています。

#### UA CREATIVITY 戦略

UA CREATIVITY 戦略は既存事業の成長拡大、ブランド力の強化、(株)コーエンの再成長の3項目を行います。

既存事業の成長拡大については、トップラインの成長と売上総利益率の向上を目指します。

トップラインの成長については、OMO推進による売上拡大、新規出店の再開を進めます。2022年3月に自社ECサイト「ユナイテッドアローズ オンライン」をリニューアルし、OMO施策を進める土台を作りました。

以降、実店舗在庫との連動、スタイリングやオンライン接客など店舗スタッフの接客スキルのデジタル化など様々な取り組みを進めています。これらの取り組みを進化させつつ、ハウスカードプログラムの刷新、自社ECアプリのリニューアルを行うことで、アプリを軸にしてお客様との接点を拡大させながら、実店舗、ネット通販双方の売上強化を図ります。

売上総利益率の向上については、原価のコントロール、適量な在庫調達とプロパー消化率(\*)の改善、ネット通販の売上総利益率改善を行います。原価上昇要因が続く中、緻密な価格設定と原価抑制策を進め、原価率を適正水準に維持します。在庫調達も適正量を図り、プロパー消化率を高めることで売上総利益率を向上させます。ネット通販についてもセール販売の抑制やオリジナル企画商品の売上強化を行い、売上総利益率を高めます。

(\*) プロパー消化率：総仕入金額の内、プロパー（定価）で販売した金額の比率

ブランド力の強化については、人的資本への投資拡大、企業ブランドのリブランディングを進めます。

当社の競争力の源泉は、魅力的な商品を企画、調達するモノの力、それを高度な接客技術でお客様にお届けするヒトの力、お客様に快適で高揚感のある買い物体験を提供できるウツワの力であり、これらを支え、ブランド価値を構築するのは当社の人的資本である従業員です。本中期経営計画においては、従業員のエンゲージメントを向上させることで当社のブランド力を高めます。従業員自らが自発的に学習し、能力を高めていけるよう、ビジネススクール受講支援、資格取得支援などの教育体制を拡充します。タレントマネジメントシステムを積極活用し、従業員一人一人の経験、スキル、ビジョンを可視化し、今後の様々な取り組みに対して適材適所の人員配置を進め、モチベーション高く業務を行える環境を整えます。あわせて新規採用を強化します。

企業ブランドのリブランディングについては、新たな企業イメージを作り上げる新規ブランドを開発し、企業体そのものを一新させていく取り組みです。ビジネス、フォーマルに強い、トラッドでコンサバティブ、信頼感、安心感があるという既存のポジティブなイメージを保ちつつ、さらにアクティブで、幅広い世代にアピールできる企業ブランドに再構築します。

連結子会社の(株)コーエンについては、ニュートレンドマーケットにおいて確固たる地位を獲得するべく、成長拡大を図ります。

#### UA MULTI 戦略

UA MULTI 戦略は長期的に当社の価値提供の幅を広げるための戦略で、業容拡大に向けた事業開発、グローバル拡大を進めます。

業容拡大に向けた事業開発については、若年層を視野に入れた新規ブランド開発、ヨガ、ゴルフ、アウトドアなど近年スタートしたアパレル派生型ブランドの強化、アパレル以外の領域の検討・実施、当社のブランド力、商品開発力を活かした法人ビジネスの拡大を行います。

グローバル拡大については、新規出店による台湾事業の成長に加え、コロナ禍で一時中止していた中国戦略を進めます。自社ECの多言語化対応を進めて越境ECを強化するほか、他国への卸販売も強化します。

#### UA DIGITAL 戦略

UA DIGITAL 戦略は今後の成長を見据えた設備投資を行い、企業運営を効率化させていく戦略で、OMOの推進、サプライチェーンの最適化を進めます。

OMOの推進についてはUA CREATIVITY戦略に含まれるハウスカードプログラムの刷新、自社ECアプリのリニューアルへの設備投資を行い、実店舗、オンラインストア、アプリが一体となった強固な販売体制を構築します。

サプライチェーンの最適化については、今後の業容拡大を視野に入れたインフラ投資を行います。商品企画から販売までをカバーする既存の商品管理基幹システムを、アパレル以外も含めた長期的な業容拡大に対応できるものに刷新します。並行して商品調達のデジタル化も進めて商品発注から納品までのステイタスを可視化させ、在庫調達の精度を上げ、運営の効率化を図ります。将来的な業容拡大を視野に入れた物流センターの再編も実施し、センター設備の強化、OMOに最適化させた体制整備を進めます。

中期経営計画に基づく2026年3月期の定量目標として、以下を目指してまいります。

- ・連結売上高 1,600～1,700 億円
- ・連結営業利益 90～100 億円
- ・連結営業利益率 5.6～5.9%
- ・連結 ROE（自己資本当期純利益率）13.8～15.4%

(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社は2026年3月期を最終年度とする中期経営計画の初年度となる2024年3月期のグループ経営方針として「感動提供 新しい価値提供に向けて踏み出す」を掲げています。この方針実現に向けて、UA CREATIVITY 戦略、UA MULTI 戦略、UA DIGITAL 戦略の3つの戦略を進めます。

UA CREATIVITY 戦略では、新規出店とネット通販の成長による既存事業の成長、プロパー消化率の向上と適正な価格設定による売上総利益率の改善に向けて取り組みます。加えて、ブランド力の強化として従業員教育の拡充など人的資本への投資拡大、新たな企業イメージをより上げる新規ブランドの開発準備を進めます。

UA MULTI 戦略では、新規事業の開発準備、台湾事業の拡大、中国進出に向けた準備を進めます。

UA DIGITAL 戦略では、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の拡大に向けたハウスカードプログラムの刷新に加え、自社ECサイトの機能向上を進め、OMO 施策を推進します。サプライチェーンの最適化に向けては商品管理基幹システムの刷新準備を進めます。

2024年3月期の出店につきましては、株式会社ユニテッドアローズでは新規出店9店舗、退店4店舗、期末店舗数220店舗、株式会社コーエンでは退店3店舗、期末店舗数72店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司では8店舗体制を維持し、期末店舗数300店舗を見込んでおります。

以上により、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高138,300百万円（前期比6.3%増）、営業利益7,000百万円（前期比10.0%増）、経常利益7,420百万円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,830百万円（前期比11.2%増）を見込んでおります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,593	8,562
受取手形及び売掛金	184	109
商品	20,030	20,128
貯蔵品	516	511
未収入金	11,385	11,398
その他	765	893
流動資産合計	38,475	41,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,367	19,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,873	△15,968
建物及び構築物（純額）	3,493	3,320
機械及び装置	1,361	1,364
減価償却累計額及び減損損失累計額	△552	△687
機械及び装置（純額）	808	676
土地	569	569
建設仮勘定	12	92
その他	3,579	3,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,234	△2,999
その他（純額）	345	307
有形固定資産合計	5,229	4,966
無形固定資産		
その他	1,356	1,682
無形固定資産合計	1,356	1,682
投資その他の資産		
差入保証金	7,049	6,626
繰延税金資産	4,141	3,235
その他	3,453	3,068
貸倒引当金	△1	-
投資その他の資産合計	14,642	12,930
固定資産合計	21,228	19,580
資産合計	59,703	61,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,858	9,729
短期借入金	7,800	2,504
未払金	4,434	4,266
未払法人税等	662	1,303
賞与引当金	801	2,017
役員賞与引当金	-	48
店舗閉鎖損失引当金	-	136
資産除去債務	79	237
その他	2,801	3,207
流動負債合計	25,437	23,451
固定負債		
資産除去債務	4,164	4,002
その他	32	27
固定負債合計	4,197	4,030
負債合計	29,634	27,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,415	4,444
利益剰余金	27,771	31,429
自己株式	△5,006	△5,006
株主資本合計	30,210	33,897
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△141	△195
その他の包括利益累計額合計	△141	△195
純資産合計	30,069	33,702
負債純資産合計	59,703	61,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	118,384	130,135
売上原価	59,293	62,956
売上総利益	59,090	67,178
販売費及び一般管理費	57,407	60,816
営業利益	1,683	6,362
営業外収益		
受取利息	0	0
保険配当金	25	24
為替差益	171	10
受取賃貸料	13	13
仕入割引	58	55
受取手数料	14	7
助成金収入	241	8
持分法による投資利益	588	348
その他	103	117
営業外収益合計	1,218	585
営業外費用		
支払利息	28	13
賃貸費用	14	12
その他	30	20
営業外費用合計	73	46
経常利益	2,827	6,900
特別利益		
関係会社出資金売却益	65	-
その他	0	0
特別利益合計	65	0
特別損失		
固定資産除却損	20	36
減損損失	1,043	164
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	136
賃貸借契約解約損	69	15
特別損失合計	1,133	352
税金等調整前当期純利益	1,759	6,548
法人税、住民税及び事業税	478	1,300
法人税等調整額	548	905
法人税等合計	1,026	2,206
当期純利益	732	4,341
親会社株主に帰属する当期純利益	732	4,341

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	732	4,341
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△117	△54
その他の包括利益合計	△117	△54
包括利益	615	4,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	615	4,287
非支配株主に係る包括利益	-	-



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,030	4,415	27,641	△5,218	29,868	△23	△23	29,844
当期変動額								
剰余金の配当			△199		△199			△199
親会社株主に帰属する当期純利益			732		732			732
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		△211		211				
譲渡制限付株式報酬		44			44			44
利益剰余金から資本剰余金への振替		167	△167					
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減			△235		△235			△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△117	△117	△117
当期変動額合計			130	211	341	△117	△117	224
当期末残高	3,030	4,415	27,771	△5,006	30,210	△141	△141	30,069

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,030	4,415	27,771	△5,006	30,210	△141	△141	30,069
当期変動額								
剰余金の配当			△683		△683			△683
親会社株主に帰属する当期純利益			4,341		4,341			4,341
自己株式の取得				△0	△0			△0
譲渡制限付株式報酬		29			29			29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△54	△54	△54
当期変動額合計		29	3,658	△0	3,687	△54	△54	3,632
当期末残高	3,030	4,444	31,429	△5,006	33,897	△195	△195	33,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,759	6,548
減価償却費	1,100	874
無形固定資産償却費	344	374
長期前払費用償却額	410	624
減損損失	1,043	164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	320	1,216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	28	13
助成金収入	△241	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△89	△825
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△632	△92
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	227	△285
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,223	870
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	872	1,294
持分法による投資損益 (△は益)	△588	△348
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△65	-
その他	134	119
小計	5,828	10,588
利息及び配当金の受取額	353	348
利息の支払額	△28	△13
助成金の受取額	241	8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	496	△673
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,891	10,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△297	△392
資産除去債務の履行による支出	△286	△188
無形固定資産の取得による支出	△629	△768
長期前払費用の取得による支出	△401	△1,431
差入保証金の差入による支出	△81	△116
差入保証金の回収による収入	932	539
関係会社出資金の売却による収入	991	1,102
その他	△12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	△1,255
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,800	△5,296
配当金の支払額	△200	△683
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,000	△5,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,011	2,969
現金及び現金同等物の期首残高	6,604	5,593
現金及び現金同等物の期末残高	5,593	8,562

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055.23円	1,182.72円
1株当たり当期純利益金額	25.71円	152.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	732	4,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	732	4,341
期中平均株式数(株)	28,497,881	28,495,301

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,069	33,702
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	—	—
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	30,069	33,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	28,495,309	28,495,284

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得の理由

資本効率の向上、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の数

1,300,000株(上限)

(4) 株式取得価額の総額

2,000百万円(上限)

(5) 自己株式取得の期間

2023年5月11日から2023年7月31日

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2023年6月26日予定)

新任取締役候補

氏名	予定される役職	現在の役職
中澤 健夫	取締役 常務執行役員 CFO	執行役員 CFO 管理本部 本部長
田中 和安	取締役 常務執行役員 CMO	執行役員 CMO 新規開発室 室長

退任予定取締役

氏名	現在の役職
東 浩之	取締役 常務執行役員